

第116期

計 算 書 類

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

貸	借	対	照	表
損	益	計	算	書
株	主	資	本	等
個	別	注	記	表

株式会社 東京ドーム

貸借対照表

(2026年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	21,415	流動負債	137,799
現金及び預金	1,239	買掛金	1,007
売掛金	6,595	短期借入金	106,000
契約資産	449	リース債務	0
商品	1,704	未払金	5,838
貯蔵品	151	未払費用	622
前払費用	707	未払法人税等	1,428
その他	10,567	契約負債	9,354
固定資産	273,250	預り金	11,681
(有形固定資産)	219,323	賞与引当金	443
建物	73,199	その他	1,422
構築物	3,194	固定負債	59,763
機械及び装置	3,939	関係会社長期借入金	28,960
車両運搬具	114	受入保証金	1,385
工具、器具及び備品	3,554	再評価に係る繰延税金負債	25,551
土地	134,288	資産除去債務	153
リース資産	56	退職給付引当金	3,101
建設仮勘定	975	役員退職慰労引当金	318
(無形固定資産)	1,853	その他	292
借地権	379		
ソフトウェア	1,160		
その他	313	負債合計	197,563
(投資その他の資産)	52,073	純資産の部	
投資有価証券	4,049	株主資本	39,935
関係会社株式	37,138	資本金	2,038
関係会社長期貸付金	30,260	利益剰余金	37,897
長期前払費用	369	利益準備金	509
前払年金費用	2,129	その他利益剰余金	37,387
繰延税金資産	791	繰越利益剰余金	37,387
差入保証金	1,087	評価・換算差額等	57,167
その他	353	その他有価証券評価差額金	1,749
貸倒引当金	△24,105	土地再評価差額金	55,417
		純資産合計	97,102
資産合計	294,665	負債純資産合計	294,665

損益計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		61,513
売上原価		44,623
売上総利益		16,890
一般管理費		6,300
営業利益		10,590
営業外収益		
受取利息	448	
受取配当金	653	
助成金収入	11	
その他	178	1,293
営業外費用		
支払利息	1,530	
その他	9	1,540
経常利益		10,343
特別利益		
投資有価証券売却益	3,565	
関係会社貸倒引当金戻入額	2,248	5,813
特別損失		
固定資産除却損	215	
解体撤去費	705	
減損損失	21	942
税引前当期純利益		15,214
法人税、住民税及び事業税	1,803	
法人税等調整額	△56	1,747
当期純利益		13,467

株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,038	509	28,225	28,734	30,773
当期変動額					
剰余金の配当			△4,305	△4,305	△4,305
当期純利益			13,467	13,467	13,467
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,162	9,162	9,162
当期末残高	2,038	509	37,387	37,897	39,935

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	3,212	55,417	58,629	89,402
当期変動額				
剰余金の配当				△4,305
当期純利益				13,467
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△1,462		△1,462	△1,462
当期変動額合計	△1,462	—	△1,462	7,699
当期末残高	1,749	55,417	57,167	97,102

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚 卸 資 産	…	主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
(2) 有 価 証 券 子会社株式及び 関連会社株式	…	移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券 市場価格のない株式等 以外のもの	…	事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
市場価格のない株式等	…	移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 (リ ー ス 資 産 を 除 く)	…	定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ショッピング及びクレームエージェンシー店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。
(2) 無 形 固 定 資 産 (リ ー ス 資 産 を 除 く)	…	定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
(3) リ ー ス 資 産	…	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
(4) 長 期 前 払 費 用	…	定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金	…	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞 与 引 当 金	…	従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退 職 給 付 引 当 金	…	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
(4) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	…	役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損
- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|----------|-------------|
| 有形固定資産合計 | 219,323 百万円 |
| 無形固定資産合計 | 1,853 百万円 |
| 減損損失 | 21 百万円 |
- (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報
- 連結計算書類「注記事項 会計上の見積りに関する注記 固定資産の減損 (2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。
2. 繰延税金資産の回収可能性
- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|------------|---------|
| 繰延税金資産（純額） | 791 百万円 |
|------------|---------|
- 繰延税金負債との相殺前の金額は2,323百万円であります。
- (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報
- 連結計算書類「注記事項 会計上の見積りに関する注記 繰延税金資産の回収可能性 (2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	165,364百万円
2. 区分掲記している以外の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	8,056百万円
関係会社に対する長期金銭債権	70百万円
関係会社に対する短期金銭債務	107,205百万円
関係会社に対する長期金銭債務	5百万円
3. 土地再評価	「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。
	再評価を行った年月日 2000年1月31日
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	3,921百万円
関係会社からの仕入高	6,243百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	2,656百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
関係会社貸倒引当金		7,553百万円
税務上の繰越欠損金（注）1		3,304百万円
退職給付引当金		989百万円
関係会社株式評価損		330百万円
契約負債		142百万円
賞与引当金		139百万円
減価償却超過額		139百万円
未払事業税		102百万円
役員退職慰労引当金		100百万円
その他		516百万円
繰延税金資産小計		13,320百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額		△8,732百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		△2,264百万円
評価性引当額		△10,996百万円
繰延税金資産合計		2,323百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△805百万円
前払年金費用		△671百万円
その他		△55百万円
繰延税金負債合計		△1,532百万円
繰延税金資産の純額		791百万円

上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産		30百万円
評価性引当額		△30百万円
再評価に係る繰延税金資産合計		－百万円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債		△25,551百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額		△25,551百万円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1 年内	1 年超 2 年内	2 年超 3 年内	3 年超 4 年内	4 年超 5 年内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	—	—	—	—	1,218	2,086	3,304百万円
評価性引当額	—	—	—	—	△177	△2,086	△2,264百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	1,040	—	(b) 1,040百万円

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。
- (b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産1,040百万円は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

種類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三井不動産㈱	被所有 直接 80.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の返済 (注1)	10,500	短期借入金	106,000
				資金の寄託 (注1)	961	その他 (流動資産)	6,718
				利息の受取 (注2)	9	その他 (流動資産)	9
				利息の支払 (注3)	1,106	その他 (流動負債)	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 期中における増減額(純額)を記載しております。

(注2) 寄託金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 借入金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	オリンピア興業㈱	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	—	関係会社 長期貸付金	7,160
				貸倒引当金の 戻入	△107	貸倒引当金	△6,858
				利息の受取 (注2)	107	その他 (流動資産)	9
子会社	後楽園事業㈱	所有 直接 100.0%	商品の仕入 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	50	関係会社 長期貸付金	3,450
				貸倒引当金の 繰入	31	貸倒引当金	△3,225
				利息の受取 (注2)	51	その他 (流動資産)	4
子会社	㈱東京 ドームホ テル	所有 直接 100.0%	営業施設の賃貸 資金の援助 役員の兼任	資金の回収 (注1)	2,100	関係会社 長期貸付金	9,300
				貸倒引当金の 戻入	△2,108	貸倒引当金	△6,776
				利息の受取 (注2)	151	その他 (流動資産)	11
子会社	㈱東京 ドーム・ リゾート オペレー ションズ	所有 直接 100.0%	営業施設の賃貸 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	100	関係会社 長期貸付金	7,550
				貸倒引当金の 戻入	△45	貸倒引当金	△6,822
				利息の受取 (注2)	112	その他 (流動資産)	9
子会社	松戸公産 ㈱	所有 直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注1)	1,000	関係会社 長期借入金	28,000
				利息の支払 (注3)	410	その他 (流動負債)	35

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 期中における増減額(純額)を記載しております。

(注2) 貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 借入金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)読売新 聞東京本 社	なし	業務の受託 役員の兼任	プロ野球興行 売上代金等の 支払 (注1)	△1,120	預り金	10,757

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) プロ野球興行売上代金等の支払は一般的取引条件を勘案して取引条件を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	19,420,522,289.60 円
1 株当たり当期純利益金額	2,693,475,213.40 円

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、連結計算書類「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 3. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

第116期

計 算 書 類 に 係 る 附 属 明 細 書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

株式会社 東 京 ド ー ム

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期 帳 価	首 簿 額	当 増 加 期 額	当 減 少 期 額	当 償 却 期 額	期 帳 価	未 簿 額	減 償 累 計	価 却 額	期 取 原	未 得 価
有形固定資産	建 物	73,856		4,418	204 (12)	4,871	73,199		137,886		211,085	
	構 築 物	3,164		328	23	273	3,194		6,443		9,638	
	機械及び装置	4,358		344	0	763	3,939		9,108		13,047	
	車両運搬具	161		1	-	48	114		109		223	
	工具、器具 及び備品	3,730		884	13 (9)	1,046	3,554		11,779		15,334	
	土 地	134,290		-	1 -	-	134,288		-		134,288	
	リース資産	193		-	-	136	56		37		94	
	建設仮勘定	491		7,042	6,559	-	975		-		975	
	計	220,245		13,019	6,801 (21)	7,140	219,323		165,364		384,688	
無形固定資産	借 地 権	379		-	-	-	379		-		379	
	ソフトウエ ア	992		506	-	338	1,160		2,218		3,378	
	そ の 他	169		706	559	2	313		156		470	
	計	1,541		1,212	559	340	1,853		2,375		4,228	

注. 当期減少額欄の()は、減損損失の額で内書であります。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	26,353	0	0	注1 2,248	24,105
賞 与 引 当 金	457	443	457	-	443
退 職 給 付 引 当 金	3,104	205	208	-	3,101
役員退職慰労引当金	187	138	7	-	318

注1. 2,248百万円は関係会社の債権についての回収可能性の見直しによる戻入額であります。

3. 一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	359	
人 件 費	3,063	
消 耗 品 費	29	
用 役 費	64	
渉 外 費	121	
補 修 整 備 費	14	
諸 税 課 金	287	
減 価 償 却 費	195	
業 務 委 託 費	712	
I T 関 連 費	1,037	
雑 費	413	
計	6,300	